

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	栃木県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	50,316,473	47,343,215	実質収支比率	7.0	7.3						
市町村名	那須塩原市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	47,648,702	45,067,627	経常収支比率	93.7	96.7						
					首都	○	歳入歳出差引	2,667,771	2,275,588	(注1)	(99.3)	(101.2)						
人口	27年国調(人)	117,146	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	760,361	263,347	標準財政規模	27,403,079	27,386,549							
	22年国調(人)	117,812		近畿	×	実質収支	1,907,410	2,012,241	財政力指数	0.80	0.81							
	増減率(%)	-0.6		山振	○	単年度収支	-104,831	-81,579	公債費負担比率	14.3	15.4							
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	117,902	第1次	低開発	○	積立金	1,071,744	2,148	健全化判断比率									
	うち日本人(人)	116,015		27年国調	3,912	3,673	積立金取崩し額	1,080,000	0	実質赤字比率	-	-						
	29.01.01(人)	118,091	第2次	指数表選定	○	積立金取崩し額	-113,087	-79,431	連結実質赤字比率	-	-							
	うち日本人(人)	116,229		22年国調	6.9	6.6	実質単年度収支			実質公債費比率	3.8	4.1						
	増減率(%)	-0.2	第3次						将来負担比率	-	-							
	うち日本人(%)	-0.2		27年国調	18,344	18,371	基準財政収入額	16,246,393	16,233,495	資金不足比率(※4)								
面積(km ²)	592.74		22年国調	32.1	33.1	基準財政需要額	20,234,815	20,219,765										
人口密度(人/km ²)	198			34,836	33,449	標準税収入額等	20,830,472	20,847,182										
世帯数(世帯)	45,608			61.0	60.3	経常経費充当一般財源等	26,540,382	26,168,198										
職員の状況(※8)							歳入一般財源等	33,842,915	31,421,815									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	33,399,238	33,832,185							
	市区町村長	1	9,600	一般職員		716	2,189,528	3,058	うち公的資金	15,698,124	14,507,311							
	副市区町村長	2	7,550	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	12,650,643	14,864,058							
	教育長	1	6,850	うち技能労務職員		54	177,552	3,288	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	5,100	教育公務員		14	54,754	3,911	土地開発基金現在高	303,595	303,572							
	議会副議長	1	4,500	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	5,783,283	5,791,539							
	議会議員	24	4,200	合計		730	2,244,282	3,074	減債基金	1,665,028	1,664,559							
					ラスパイレシ指数			99.6	その他特定目的基金	8,649,767	7,967,523							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 那須塩原市水道事業会計	(7) 那須塩原市下水道事業特別会計	(10) 那須地区広域行政事務組合(一般会計)	(20) 那須野が原文化振興財団
(2) 墓地事業特別会計	(4) 介護保険特別会計		(8) 那須塩原市農業集落排水事業特別会計	(11) 那須地区広域行政事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)	(21) まちづくりになすの
	(5) 後期高齢者医療特別会計		(9) 那須塩原市温泉事業特別会計	(12) 那須地区広域行政事務組合(黒羽グリーンオアシス事業特別会計)	(22) 那須塩原市農業公社
				(13) 那須地区広域行政事務組合(共同一般最終処分場整備事業特別会計)	(23) 那須塩原市文化振興公社
				(14) 那須地区広域行政事務組合(と畜場事業特別会計)	
				(15) 那須地区消防組合	
				(16) 黒磯那須共同火葬場組合	
				(17) 黒磯那須公設地方卸売市場事務組合	
				(18) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	
				(19) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	19,565,450	38.9	19,093,882	71.5	普通税	18,963,190	96.9	418,228
地方譲与税	414,076	0.8	414,076	1.5	法定普通税	18,963,190	96.9	418,228
利子割交付金	21,983	0.0	21,983	0.1	市町村民税	8,019,371	41.0	418,228
配当割交付金	67,020	0.1	67,020	0.3	個人均等割	219,762	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	71,150	0.1	71,150	0.3	所得割	5,714,953	29.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	457,845	2.3	92,545
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,626,811	8.3	325,683
地方消費税交付金	2,191,746	4.4	2,191,746	8.2	固定資産税	9,582,470	49.0	-
ゴルフ場利用税交付金	38,323	0.1	38,323	0.1	うち純固定資産税	9,501,963	48.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	344,379	1.8	-
自動車取得税交付金	114,824	0.2	114,824	0.4	市町村たばこ税	1,016,970	5.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特例交付金	79,571	0.2	79,571	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	5,315,446	10.6	4,551,857	17.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	4,551,857	9.0	4,551,857	17.0	目的税	602,260	3.1	-
特別交付税	699,405	1.4	-	-	法定目的税	602,260	3.1	-
震災復興特別交付税	64,184	0.1	-	-	入湯税	130,692	0.7	-
(一般財源計)	27,879,589	55.4	26,644,432	99.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	14,490	0.0	14,490	0.1	都市計画税	471,568	2.4	-
分担金・負担金	258,133	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	583,481	1.2	21,669	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	454,654	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	6,821,480	13.6	-	-	合計	19,565,450	100.0	418,228
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	3,371,727	6.7	-	-				
財産収入	171,996	0.3	-	-				
寄附金	232,467	0.5	-	-				
繰入金	1,735,722	3.4	-	-				
繰越金	2,275,588	4.5	-	-				
諸収入	2,287,346	4.5	38,173	0.1				
地方債	4,229,800	8.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,600,000	3.2	-	-				
歳入合計	50,316,473	100.0	26,718,764	100.0				

区分		平成29年度	平成28年度
徴収率	現・計	98.4	92.3
(%)	年	98.6	94.5
		98.2	90.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,668,188	実質収支	1,319,828
下水道	1,325,117	再差引収支	1,227,008
上水道	88,313	加入世帯数(世帯)	18,324
と畜場	21,476	被保険者数(人)	31,383
市場	7,416	被保険者	100
国民健康保険	858,779	1人当り	107
その他	2,367,087	保険税(料)収入額	265
		国庫支出金	107
		保険給付費	265

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	329,238	0.7	3,704	329,238	
総務費	6,392,810	13.4	117,850	5,867,595	
民生費	15,992,235	33.6	798,337	7,846,949	
衛生費	3,040,944	6.4	144,744	2,367,712	
労働費	58,713	0.1	-	56,597	
農林水産業費	1,372,555	2.9	353,468	685,125	
商工費	1,945,892	4.1	6,262	754,195	
土木費	5,034,737	10.6	2,672,645	2,488,168	
消防費	1,736,570	3.6	83,812	1,663,129	
教育費	6,843,045	14.4	2,069,644	4,274,780	
災害復旧費	1,926	0.0	-	1,926	
公債費	4,900,037	10.3	-	4,839,730	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	47,648,702	100.0	6,250,466	31,175,144	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,443,359	45.0	14,668,933	14,552,482	51.4
人件費	6,305,164	13.2	5,916,394	5,848,723	20.7
うち職員給	4,123,233	8.7	3,787,569	-	-
扶助費	10,238,158	21.5	3,912,809	3,864,029	13.6
公債費	4,900,037	10.3	4,839,730	4,839,730	17.1
元利償還金	4,899,994	10.3	4,839,687	4,839,687	17.1
内 うち元金	4,662,747	9.8	4,604,666	4,604,666	16.3
訳 うち利子	237,247	0.5	235,021	235,021	0.8
一時借入金利子	43	0.0	43	43	0.0
その他の経費	19,952,951	41.9	15,648,873	11,987,900	42.3
物件費	7,001,066	14.7	4,952,935	4,541,602	16.0
維持補修費	438,748	0.9	377,510	346,743	1.2
補助費等	4,603,597	9.7	4,108,211	3,293,271	11.6
うち一部事務組合負担金	1,708,762	3.6	1,708,762	1,643,454	5.8
繰出金	4,579,875	9.6	3,992,780	3,806,284	13.4
積立金	2,219,088	4.7	2,210,437	-	-
投資・出資金・貸付金	1,110,577	2.3	7,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,252,392	13.1	857,338	-	-
うち人件費	138,452	0.3	138,263	-	-
普通建設事業費	6,250,466	13.1	855,412	-	-
うち補助	3,434,059	7.2	113,609	-	-
うち単独	2,799,090	5.9	733,924	-	-
災害復旧事業費	1,926	0.0	1,926	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	47,648,702	100.0	31,175,144	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

栃木県那須塩原市

人口	117,902	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,015	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	592.74	km ²	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	50,316,473	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	47,648,702	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
実質収支	1,907,410	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
標準財政規模	27,403,079	千円			
地方債現在高	33,399,238	千円			

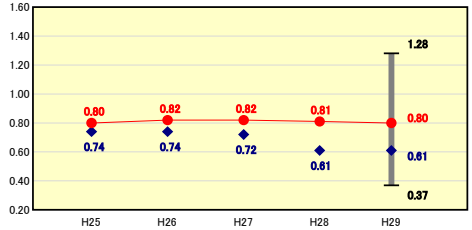


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.80]

類似団体内順位 3/21 全国平均 0.51 栃木県平均 0.73

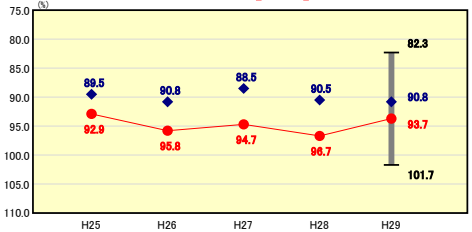


財政力指数の分析欄
 県平均を0.07ポイント、類似団体内平均値を0.19ポイント上回り、財政力指数は比較的高い状況にある。これは、大規模工場があることから、市町村民税法人税割及び償却資産に係る固定資産税が類似団体内平均と比べ多額であり、市税収入などの自主財源が比較的充実していることが主な理由である。
 今後も更なる税の徴収強化に取り組み、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.7%]

類似団体内順位 16/21 全国平均 92.8 栃木県平均 91.1

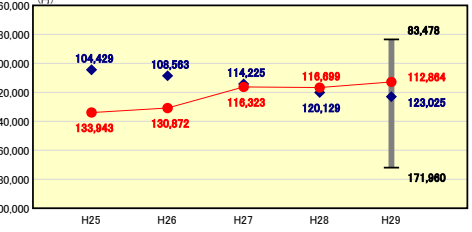


経常収支比率の分析欄
 県平均及び類似団体内平均値と比べ2ポイント以上高く、財政構造の硬化の度合いが高い状況にある。これは公債費及び一部事務組合負担金などの補助費等が多いことが主な理由である。
 前年度に比べ、3ポイント改善した。
 平成29年度は民間保育施設運営支援費の増加(+2.2億円)、障害者福祉サービス費の増加(+2.1億円)により経常経費が増加したものの、市町村民税法人税割の増加(+5.0億円)、固定資産税の増加(+1.5億円)に伴い経常一般財源総額が増加したことが主な理由である。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [112,864円]

類似団体内順位 7/21 全国平均 131,854 栃木県平均 114,057

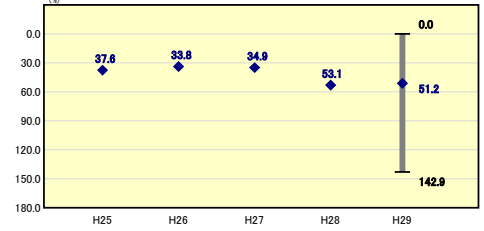


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 県平均と同程度、類似団体内平均値を約10,000円/人下回っている。平成24年度から住宅除染業務などの放射能対策関連経費が増加したことで、他団体平均を上回る決算額となったが、放射能対策関連事業の縮小により、平成27年度から県平均と同程度の決算額となった。
 平成29年度は放射能対策関連経費の減少(△3億円)、ゴミ処理施設の管理運営費の減少(△1億円)などにより、決算額が低くなったものである。今後、公共施設等総合管理計画に基づき施設等の統廃合を行うことで物件費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/21 全国平均 33.7 栃木県平均 6.2

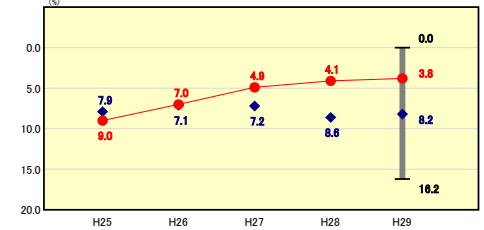


将来負担比率の分析欄
 市債等の将来負担額よりも、基金や国庫支出金などの特定財源総額が上回っているため、0.0%となっており、県平均及び類似団体内平均値と比べて、ストック面の財政状況は良好である。
 平成29年度においては地方債残高が減少(△4.3億円)したことや、新庁舎整備基金積立や公共施設等有効活用基金積立などにより、充当可能基金が増加(+2.4億円)したことが主な理由である。
 今後も計画的な財政運営を行うことにより、財政の一層の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.8%]

類似団体内順位 3/21 全国平均 6.4 栃木県平均 5.9

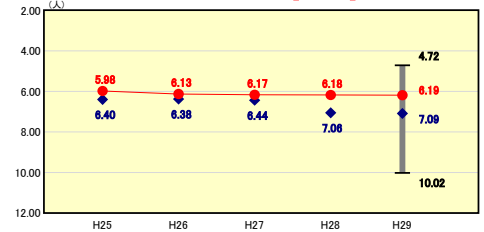


実質公債費比率の分析欄
 県平均を2.1ポイント、類似団体内平均値を4.4ポイント下回っており、一貫して減少傾向にある。
 平成29年度は、臨時地方道整備事業債や下水道事業特別会計に係る公債費の償還が一部終了したことにより、元利償還金が減少したことが主な理由である。
 なお、今後も財政措置のある地方債を優先的かつ計画的に活用した財政運営を行い、財政の一層の健全化を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.19人]

類似団体内順位 6/21 全国平均 7.91 栃木県平均 6.77

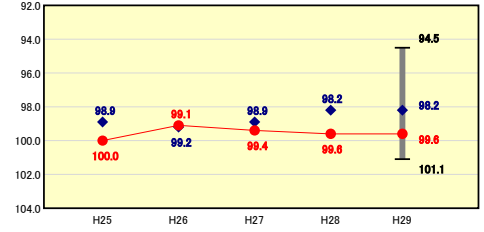


人口千人当たり職員数の分析欄
 県平均を0.58ポイント、類似団体内平均値を0.9ポイント下回っている。屎尿処理や消防業務などを一部事務組合で行っていること、保育園の民営化などにより類似団体より職員数が少ないことが主な理由となっている。
 平成29年3月に策定した第3次定員適正化計画(平成29年度～平成33年度)に基づき、更なる効率的かつ効果的な行財政運営を図るため、適正な定員管理に取り組み。

給与水準(国との比較)

ラスバイレス指数 [99.6]

類似団体内順位 16/21 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



ラスバイレス指数の分析欄
 全国市平均を0.5ポイント、類似団体内平均値を1.4ポイント上回っている。経験年数階層内における職員分布が変わったことによりラスバイレス指数が引き上がったが、職階の高い職員の退職や職種区分間の人事異動によりラスバイレス指数が引き下がり、結果として前年度比較して増減しとなった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

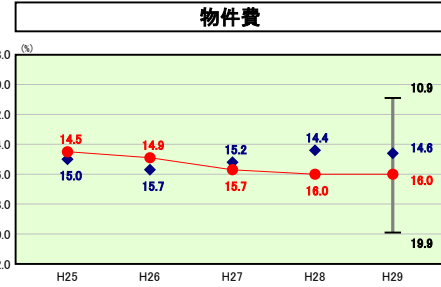
栃木県那須塩原市

経常収支比率の分析

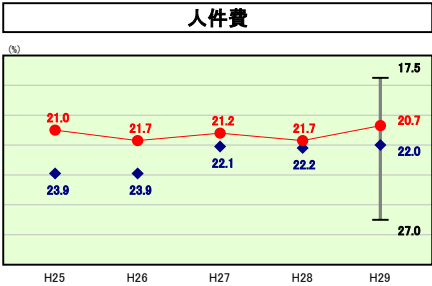
人口	117,902	人(H30.1.1現在)		実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,015	人(H30.1.1現在)		連結実質赤字比率	-	%
面積	592.74	km ²		実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	50,316,473	千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	47,648,702	千円		市町村類型	H25 III-1 H26 III-1 H27 III-1	
実質収支	1,907,410	千円		(年度毎)	H28 III-1 H29 III-1	
標準財政規模	27,403,079	千円				
地方債現在高	33,399,238	千円				



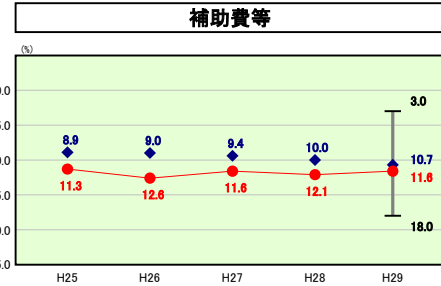
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



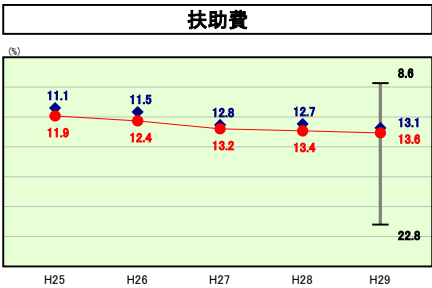
物件費の分析
 県平均を0.6ポイント下回り、類似団体内平均値と比べて1.4ポイント上回っている。平成29年度は、小中学校ICT事業が増加(+0.2億円)したものの、ゴミ処理施設の管理運営費の減少(△1億円)等により、前年度並みの水準となった。業務の民間委託により人件費から物件費へ経費がシフトする傾向にあるが、人件費・物件費総額での抑制に努める。



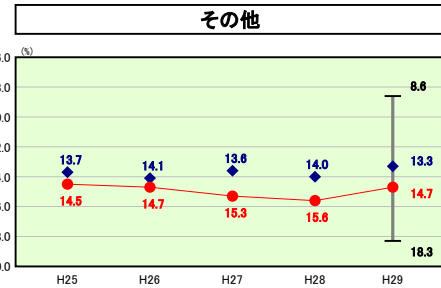
人件費の分析
 県平均を4.2ポイント、類似団体内平均値を1.3ポイント下回っている。消防業務等を一部事務組合で行っていることで、他団体に比べて人件費が低いこと、適正な定員管理ができていることが主な理由である。平成29年度は基本給及び時間外手当の減少(△0.6億円)により、比率が減少した。



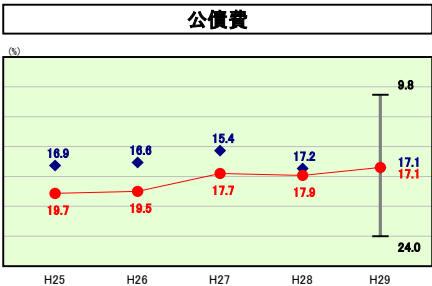
補助費等の分析
 県平均を3.2ポイント上回り、類似団体内平均値とは概ね同程度となっている。前年度から0.5ポイント低下したのは、消防組合負担金等の減少によるものである。県平均、類似団体内平均値との乖離は、消防業務、し尿処理、火葬場の運営等を一部事務組合で実施しており、組合負担金が多くなる構造的な理由によるものである。今後は、市単独補助金の見直しを進め、支出の適正化を図る。



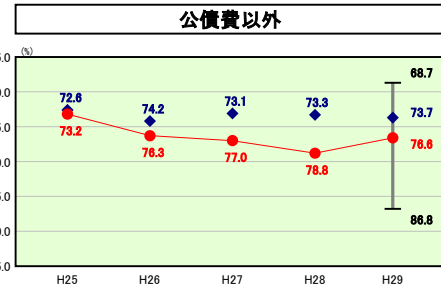
扶助費の分析
 県平均を1.7ポイント、類似団体内平均値と比べて0.5ポイント上回っており、やや高い状況にある。障害者福祉サービス給付費(総合支援法事業)の増加(+2.1億円)が主な理由である。障害者福祉サービスの中でも、生活介護、就労継続支援、児童発達支援、放課後等デイサービスの利用者数及び利用率の増加が著しく、今後もこの傾向が続く見込みである。



その他の分析
 県平均を0.5ポイント、類似団体内平均値を1.4ポイント上回っている。前年度から0.9ポイント低下したのは、道路維持管理費の減少(△0.8億円)が主な理由である。下水道事業への繰出金が継続して高い傾向にあり、今後、下水道事業特別会計においては法適化を行い、経営の健全化を進めることで繰出金の抑制を図る。



公債費の分析
 県平均を2.0ポイント上回り、類似団体内平均値とは同水準である。前年度より0.8ポイント減少したのは、臨時地方道整備事業債等の償還が一部終了したことが主な理由である。平成29年度から公共施設等の耐用年数に合わせた償還期間に設定を見直し、平準化による公債費の抑制を図る。



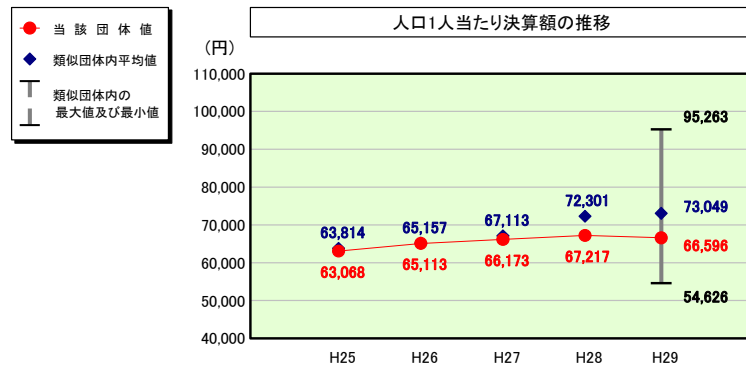
公債費以外の分析
 県平均を0.6ポイント、類似団体内平均値と比べて2.9ポイント上回っている。前年度から2.2ポイント減少したのは、人件費、補助費、維持補修費の減少が主な要因である。普通交付税の合併算定替による通減、終了を見据え、事業のスクラップアンドビルドを徹底し、財源配分の効率化による経常経費の抑制を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

栃木県那須塩原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,305,164	53,478	61,989	▲ 13.7
賃金(物件費)	574,295	4,871	5,142	▲ 5.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,147,565	9,733	5,922	64.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,072	18	853	▲ 97.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	260,880	2,213	2,467	▲ 10.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	138,452	1,174	2,256	▲ 48.0
▲退職金	▲ 576,586	▲ 4,890	▲ 5,580	▲ 12.4
合計	7,851,842	66,596	73,049	▲ 8.8

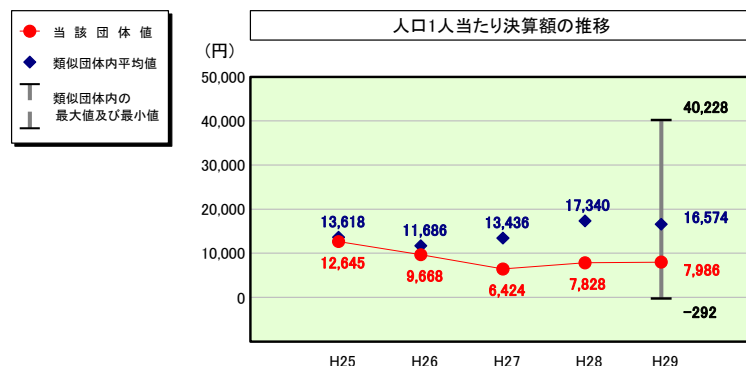
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.19	7.09	▲ 0.90
ラスパイレス指数	99.6	98.2	1.4

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

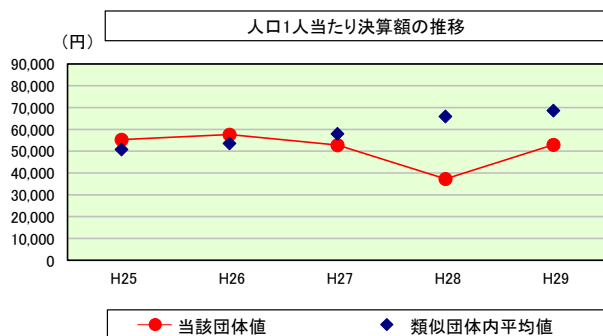


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,899,994	41,560	45,137	▲ 7.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,301,787	11,041	12,921	▲ 14.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	116,204	986	1,263	▲ 21.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,362	71	931	▲ 92.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 508,698	▲ 4,315	▲ 4,436	▲ 2.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,876,118	▲ 41,357	▲ 39,263	5.3
合計	941,531	7,986	16,574	▲ 51.8

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	6,579,727	55,345	60.0	50,840	16.9	43.1
うち単独分	1,869,382	15,724	▲ 9.7	25,367	9.1	▲ 18.8
H26	6,832,562	57,651	4.2	53,605	5.4	▲ 1.2
うち単独分	2,069,868	17,465	11.1	28,343	11.7	▲ 0.6
H27	6,244,188	52,779	▲ 8.5	58,051	8.3	▲ 16.8
うち単独分	2,732,474	23,096	32.2	32,143	13.4	▲ 18.8
H28	4,405,176	37,303	▲ 29.3	65,942	13.6	▲ 42.9
うち単独分	1,933,565	16,374	▲ 29.1	32,778	2.0	▲ 31.1
H29	6,250,466	53,014	42.1	68,655	4.1	38.0
うち単独分	2,799,090	23,741	45.0	32,316	▲ 1.4	46.4
過去5年間平均	6,062,424	51,218	13.7	59,419	9.7	4.0
うち単独分	2,280,876	19,280	9.9	30,189	7.0	2.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

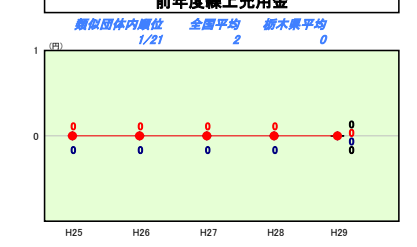
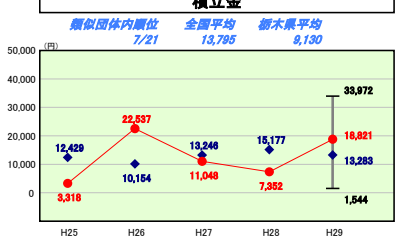
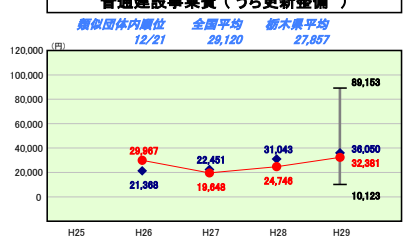
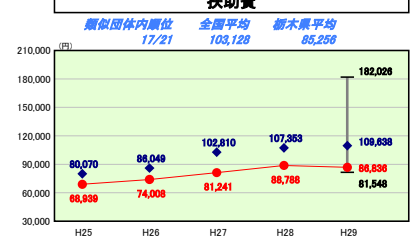
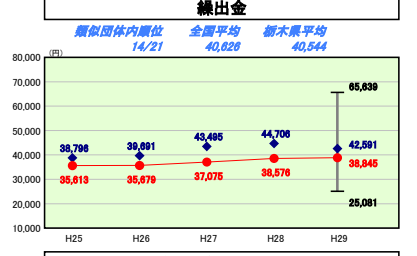
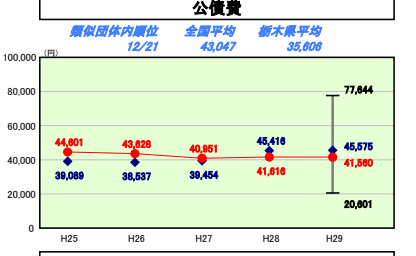
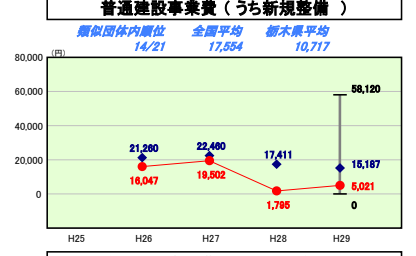
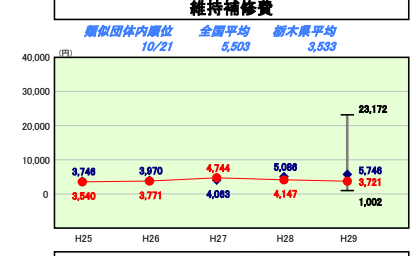
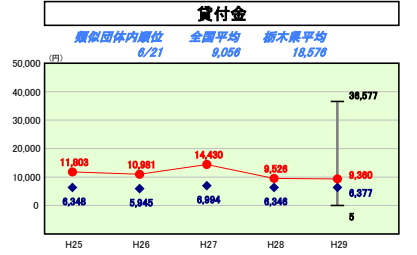
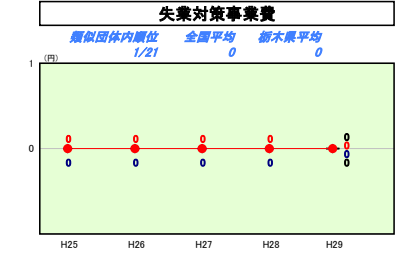
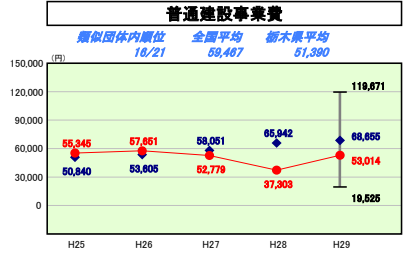
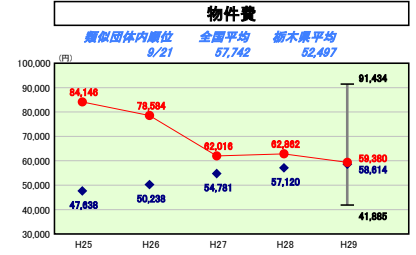
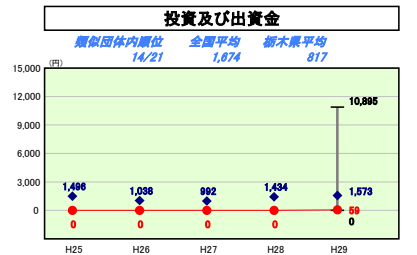
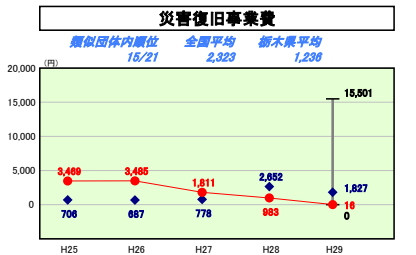
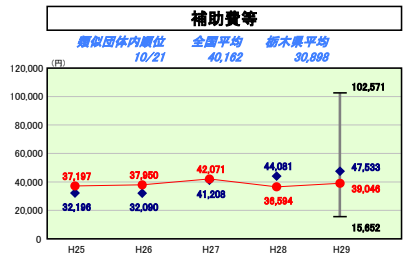
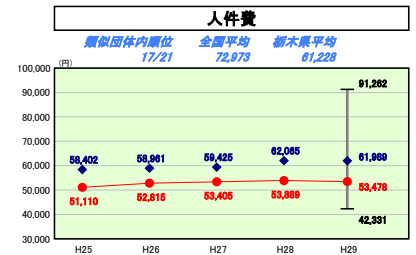
平成29年度

栃木県那須塩原市

人口	117,902人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	116,015人(※0.1.1現在)	通給実収赤字比率	-	%
歳入総額	592,714千円	実収公債費比率	3.8	%
歳入総額	50,316,473千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	47,646,702千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
実収収支	1,907,410千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
標準財政規模	27,403,079千円			
地方債現在高	33,396,238千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民1人当たり404,138円となっており、主な構成項目のうち、物件費、積立金、貸付金は類似団体内平均値を上回り、その他の項目においては類似団体内平均値を下回っている。
 扶助費は歳出総額の21.5%を占めているが、類似団体内平均値を下回る一方で、栃木県平均値を上回っている。前年度と比べ減少したのは、臨時福祉給付金の減少が主な理由である。
 物件費は類似団体内平均値と概ね同程度であるが、栃木県平均値を大きく上回っている。東日本大震災による原発事故対策として実施した住宅除染業務委託料が大幅に減少しているため、平成25、26年と比較すると減少しているが、市独自の教育施策(英語教育の推進、教職員ネットワークシステム管理、小中学校ICT事業等)により継続して高い傾向にある。
 積立金は類似団体内平均値及び栃木県平均値と比較し、大きく上回っている。財政調整基金原資積立、新庁舎整備基金原資積立が主な理由である。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

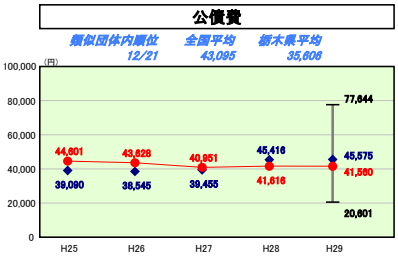
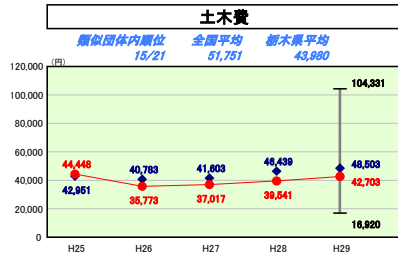
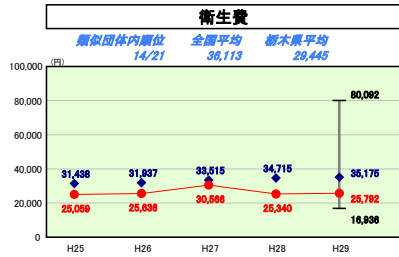
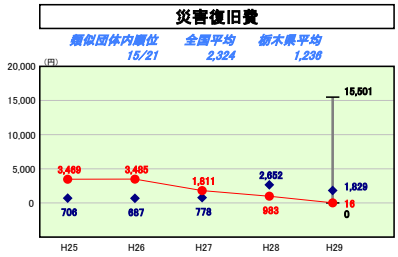
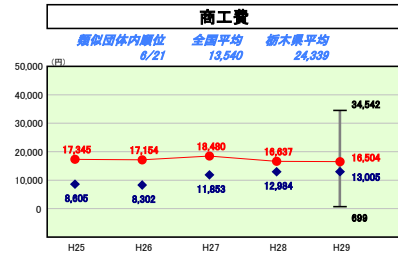
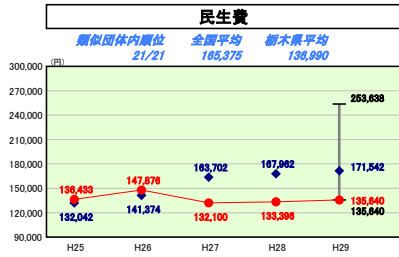
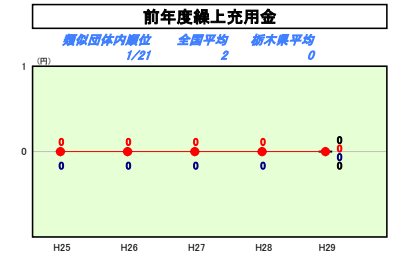
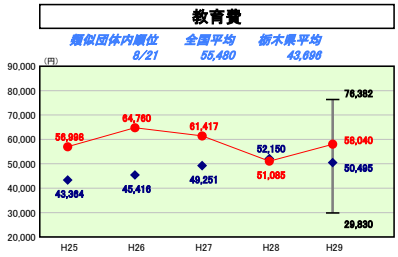
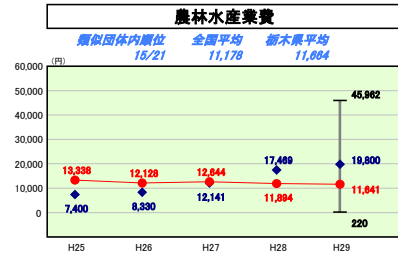
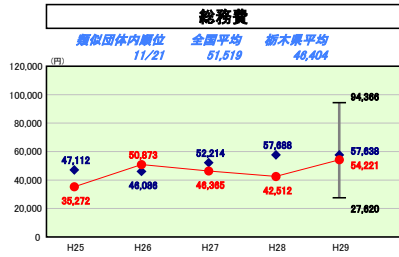
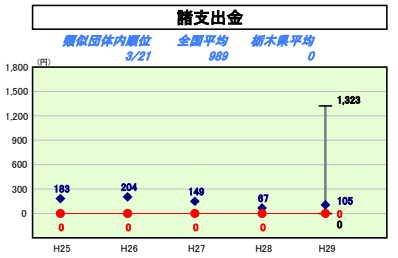
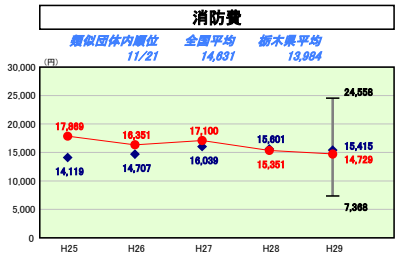
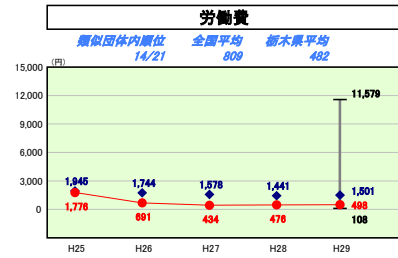
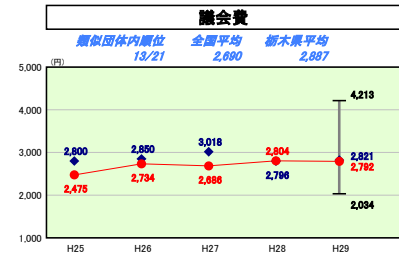
平成29年度

栃木県那須塩原市

人口	117,902 人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	116,015 人(※0.1.1現在)	通算実収赤字比率	- %
世帯	592,714 世帯	実収公債費比率	3.8 %
歳入総額	50,316,473 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	47,646,702 千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1
実収収支	1,907,410 千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1
標準財政規模	27,403,079 千円		
地方債現在高	33,396,238 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



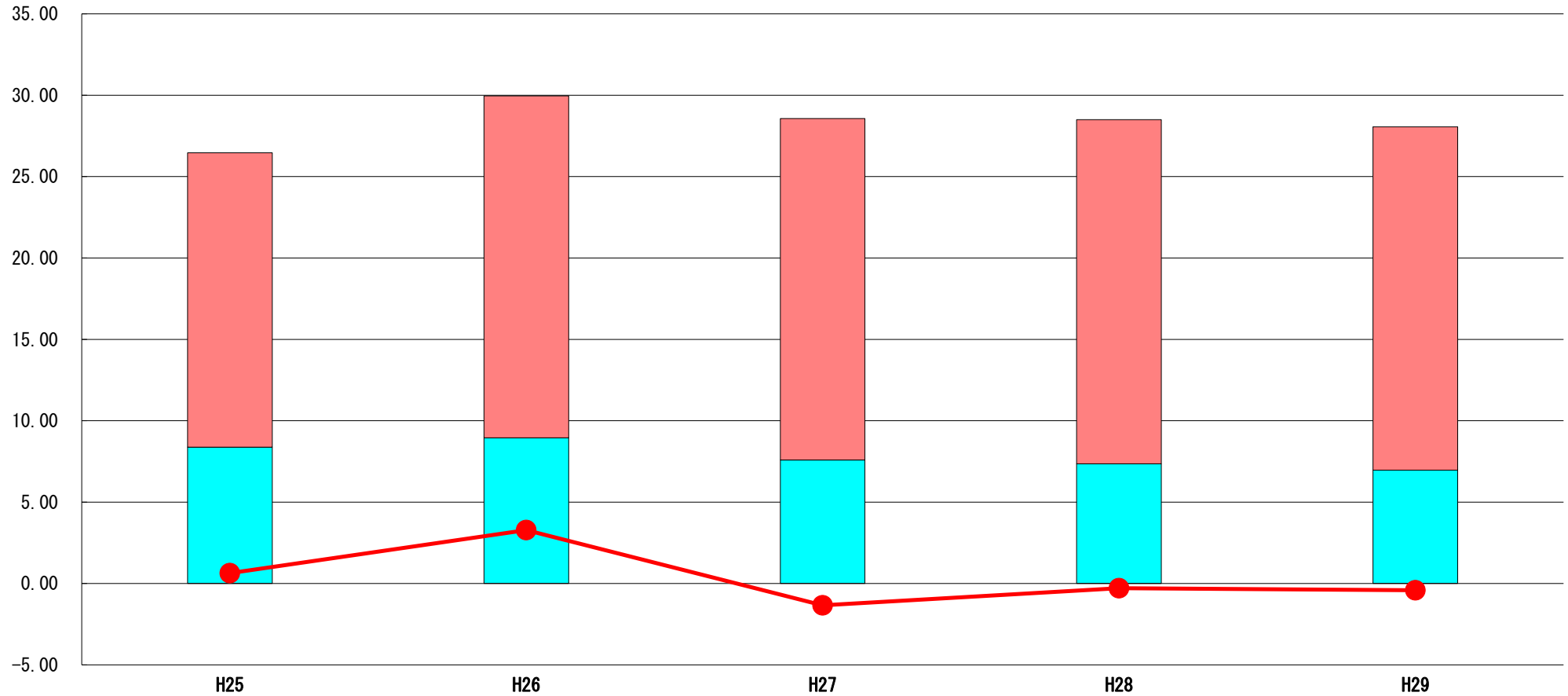
目的別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民1人当たり404,138円となっており、主な構成項目のうち、商工費及び教育費は類似団体平均値を上回り、議会費、総務費、消防費は同程度、その他の費目は下回っている。
 総務費は全体の13.4%を占めており、前年度から大きく増加(+11,709円/人)している。財政調整基金原資積立、新庁舎整備基金原資積立が主な理由である。
 教育費は全体の14.4%を占めており、前年度から大きく増加(+6,955円/人)している。学校給食共同調理場改築事業、運動場整備事業が主な理由である。また、市独自の教育施策(英語教育の推進、教職員ネットワークの高質化、小中学校ICT事業等)を推進しているため、栃木県平均値及び類似団体内平均値と比較して高止まりしている傾向がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

栃木県那須塩原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		18.09	21.01	20.98	21.15	21.10
 実質収支額		8.38	8.95	7.59	7.35	6.96
 実質単年度収支		0.64	3.28	▲ 1.34	▲ 0.29	▲ 0.41

分析欄

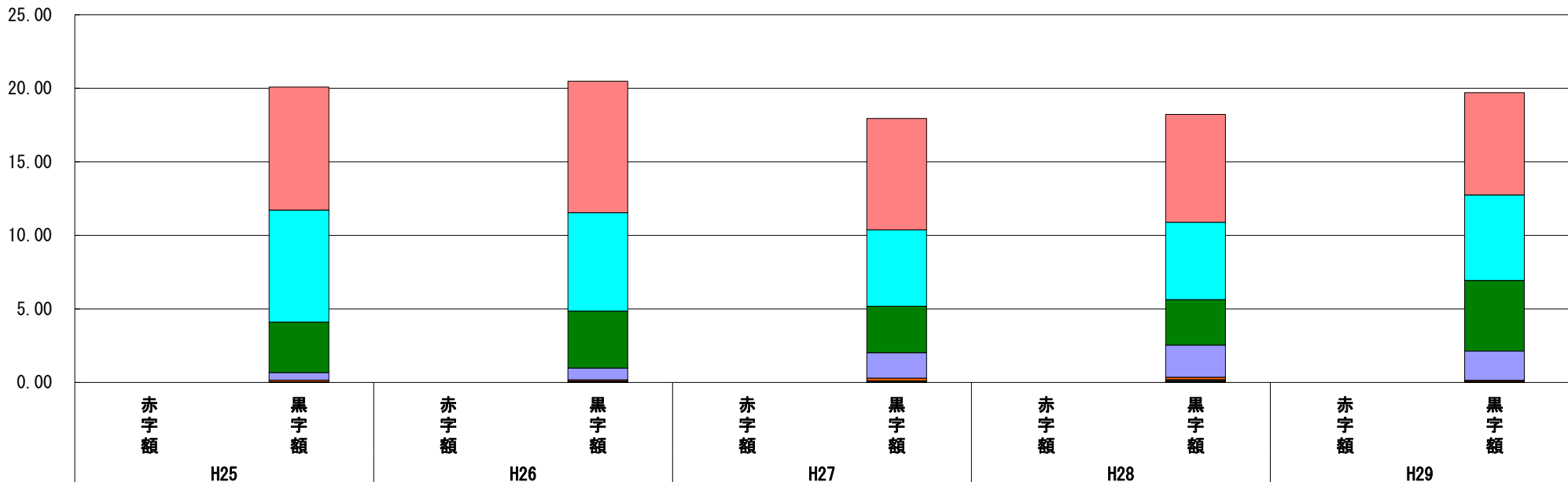
財政調整基金については、決算剰余を積み立てるとともに、最低水準の取崩しに努めている。
 法人市民税等の増加により歳入総額は増加したものの、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業やくろいそ運動場整備事業、共英学校給食共同調理場改築事業の進捗により歳出が増加したため、実質単年度収支が前年度と比較して0.12（△33,656千円）ポイント減少している。
 今後も、普通交付税の合併算定替えによる逓減を見据え、安定した財政運営を行うため、財源の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

栃木県那須塩原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		8.36	8.94	7.57	7.33	6.95
那須塩原市水道事業会計		7.62	6.69	5.20	5.26	5.81
国民健康保険特別会計		3.43	3.87	3.16	3.09	4.81
介護保険特別会計		0.51	0.80	1.73	2.19	1.98
那須塩原市下水道事業特別会計		0.10	0.09	0.17	0.16	0.07
那須塩原市温泉事業特別会計		0.03	0.05	0.07	0.06	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.03	0.02	0.07	0.02
那須塩原市農業集落排水事業特別会計		0.00	0.01	0.02	0.05	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.01	0.01	0.00

分析欄

平成29年度において、すべての会計で赤字は発生していない。しかしながら、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は総収益に対する一般会計からの繰入金の比率が高く、それぞれ43.9%、55.0%を占めており、一般会計からの繰入金に依存している。下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計においては法適化を行い、経営の健全化を進めることで繰出金の抑制を図る。

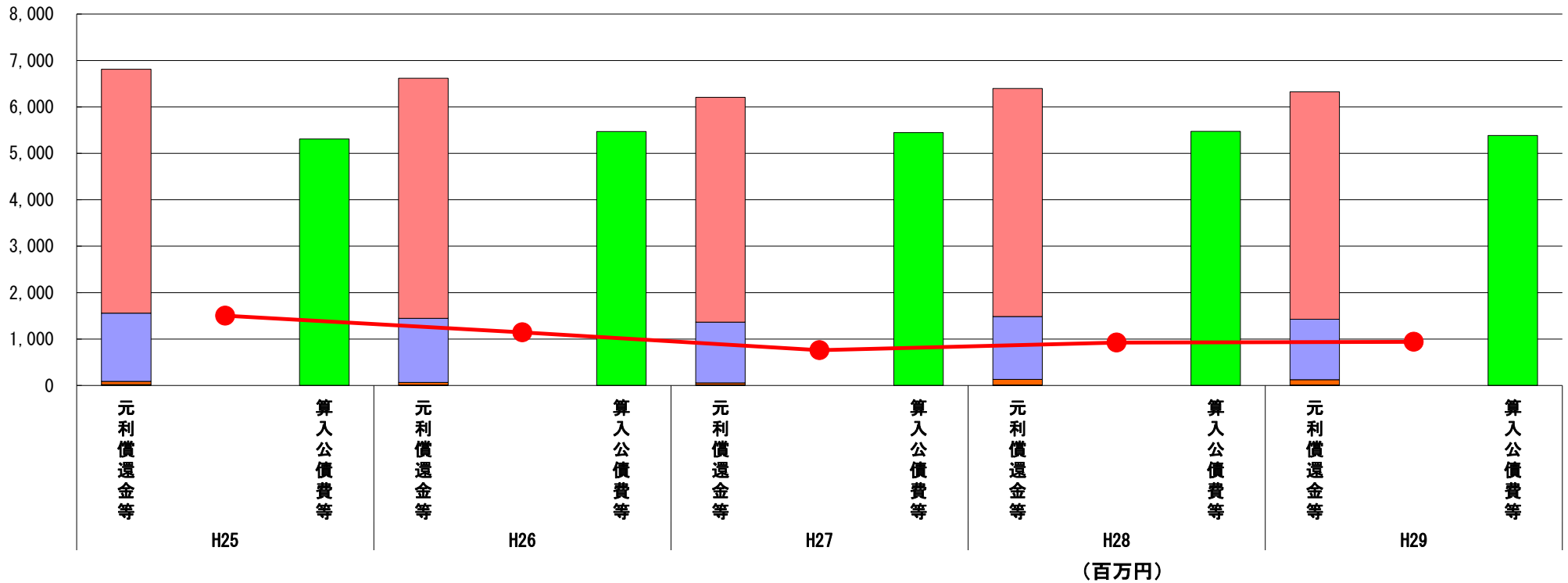
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

栃木県那須塩原市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金	5,254	5,170	4,845	4,914	4,900
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,468	1,380	1,307	1,353	1,302
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	69	56	44	121	116
	債務負担行為に基づく支出額	20	10	12	10	8
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	5,308	5,471	5,448	5,474	5,385
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,503	1,145	760	924	941

分析欄

実質単年度公債費比率は、前年度同の4.2%となった。
 臨時地方道整備事業債等の一部償還終了により元利償還金が減少したことや下水道事業特別会計に係る公債費の一部償還終了等により準元利償還金が減少したことによる一方で、基準財政需要額算入額が減少したことに加えて、標準財政規模がほぼ横ばいであったことが前年度同となった理由である。
 今後も、市債の償還期間の平準化及び市債発行額の総量管理に取り組み、さらなる計画的な財政運営に努める。

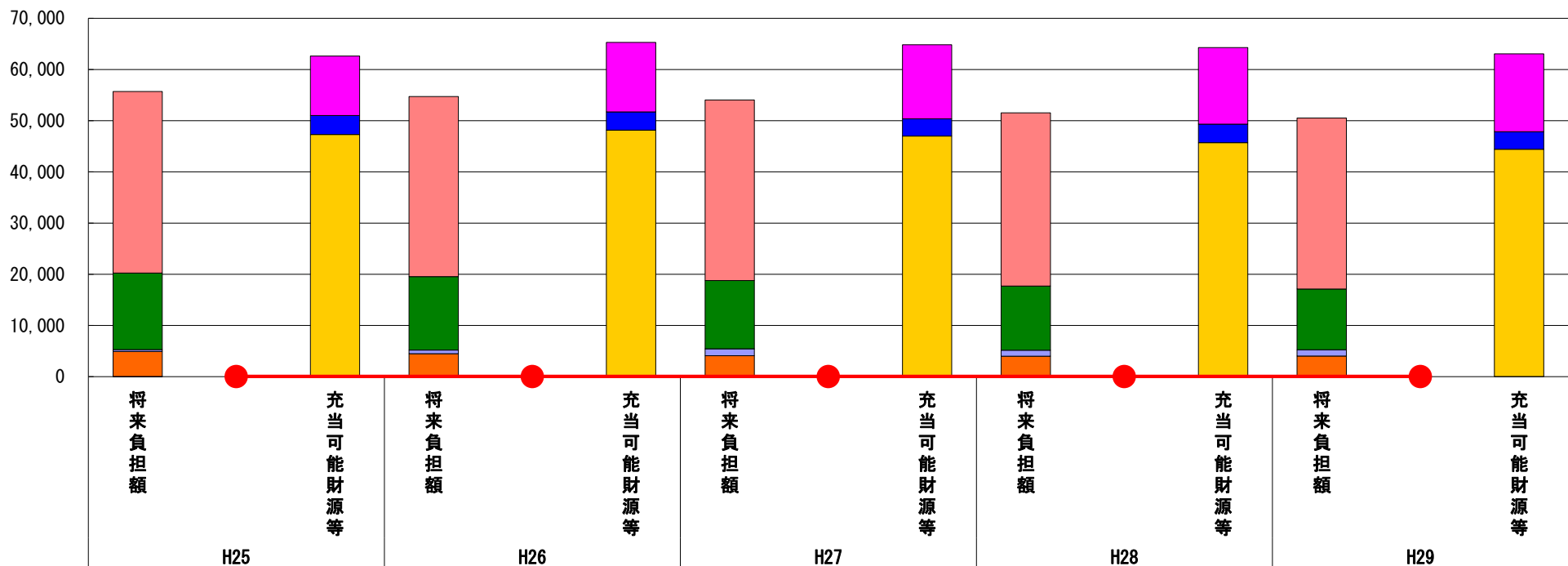
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

栃木県那須塩原市

(百万円)



(百万円)

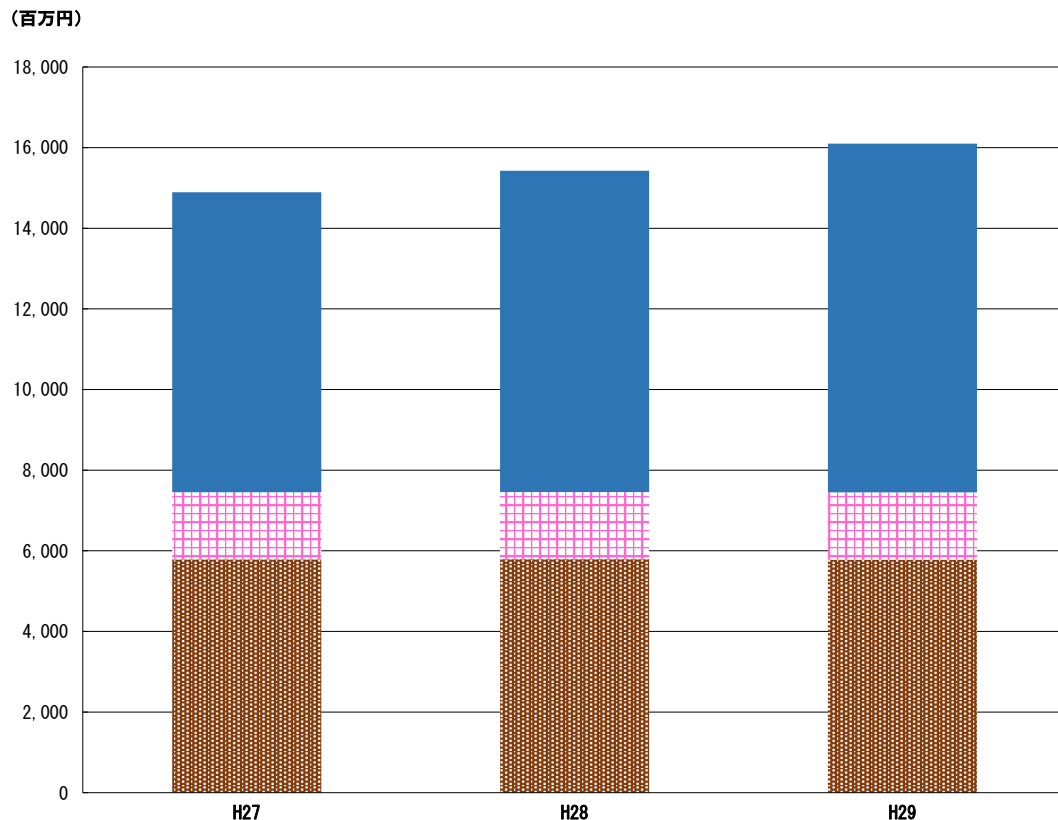
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		35,440	35,154	35,301	33,832	33,399
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		14,958	14,350	13,331	12,549	11,847
	組合等負担等見込額		382	721	1,344	1,158	1,247
	退職手当負担見込額		4,910	4,479	4,083	3,994	4,015
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	1	0	0	0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		11,623	13,557	14,453	14,951	15,195
	充当可能特定歳入		3,717	3,563	3,395	3,619	3,447
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 6,945	▲ 10,581	▲ 10,772	▲ 12,747	▲ 12,552

分析欄

前年度と比べて将来負担額は減少し、平成23年度決算から将来負担比率は生じていない。将来負担額の減については、地方債残高の減少が大きな要因となっている。また、新庁舎整備基金に7億2千万円積立を行ったことなどにより充当可能基金が増加し、平成23年度から継続して将来負担額を充当可能財源等が上回る状態が続いている。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		5,789	5,792	5,783
減債基金		1,664	1,665	1,665
その他特定目的基金		7,439	7,968	8,650
新庁舎整備基金		2,571	2,872	3,645
合併振興基金		2,960	2,960	2,960
公共施設等有効活用基金		830	1,130	1,261
ふるさと基金		155	283	354
塩原地区温泉街活性化推進基金		120	181	178
基金残高合計		14,892	15,424	16,098

平成29年度

栃木県那須塩原市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金を10億8,000万円、放課後児童クラブの整備等に充てるため子ども未来基金を2億9,300万円を取り崩した一方で、地方財政法第7条の規定に基づき財政調整基金に10億7,100万円、新庁舎整備に充てるため新庁舎整備基金に7億7,200万円、公共施設等有効活用基金に1億3,000万円等の積み立てを行ったことにより基金全体の残高は増加した。

(今後の方針)

決算状況を踏まえ可能な範囲内での積み立てを行っていくものの、新庁舎整備事業や市町村合併に伴う財政優遇措置（普通交付税合併算定替による特例措置）の終了により財源の減少が見込まれることから、中長期的には減少傾向にある。

財政調整基金

(増減理由)

地方財政法第7条の規定に基づき10億7,100万円の積み立てを行った一方で、不足する財源を補うため10億8,000万円を取り崩したことにより減少した。

(今後の方針)

地方財政法第7条の規定に基づき、決算剰余金の2分の1の積立を行う一方で、生産年齢人口の減少等による税収の落ち込み、高齢化の進展に伴う社会保障費の増加、市町村合併に伴う財政優遇措置（普通交付税合併算定替による特例措置）の終了により財源の減少が見込まれることから、中長期的（平成38年度）には減少していく見込みである。

減債基金

(増減理由)

運用利子（469千円）の積立のみであり、前年度とほぼ同額となった。

(今後の方針)

今後の公債費の推移を勘案し、必要に応じて今後の方針について検討を行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・新庁舎整備基金：新庁舎の整備に備えるため
- ・合併振興基金：市民の連帯の強化又は地域振興のための事業費用に充てるため
- ・公共施設等有効活用基金：公共施設等の有効活用に必要な財源を確保することにより、公共施設等の整理統合に伴う再編整備及び長寿化並びに効率的な運用を行うため

(増減理由)

- ・新庁舎整備基金：2023年度までに予定する新庁舎整備に備えるため、7億7,200万円積み立てたことによる増加
- ・子ども未来基金：民間保育施設等整備事業の財源として8,200万円、認可保育園等建設事業費の財源として8,700万円、放課後児童クラブ整備事業の財源として1億2,400万円取り崩したことによる減少

(今後の方針)

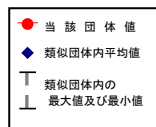
- ・新庁舎整備基金：2023年度までに予定する新庁舎整備のため、予算の範囲内で積立を行うとともに、新庁舎整備事業のために取崩しを行う
- ・合併振興基金：2023年度までに予定する新庁舎整備事業のため、取崩しを行う予定である

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

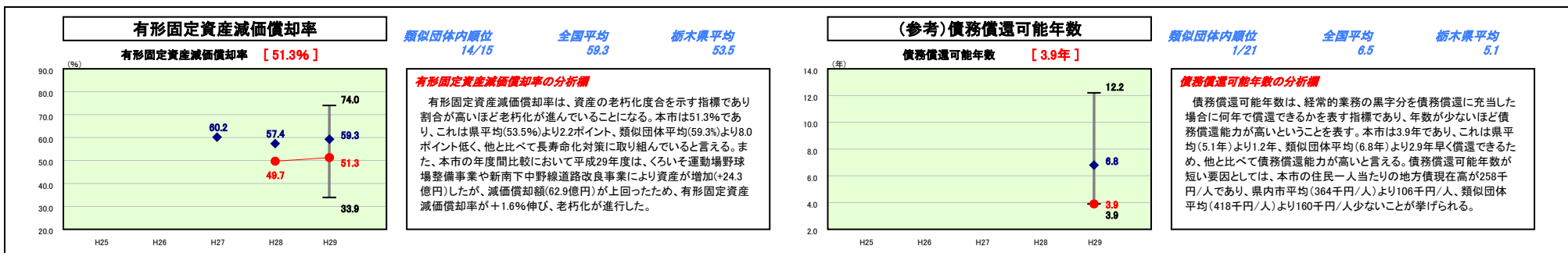
平成29年度

栃木県那須塩原市

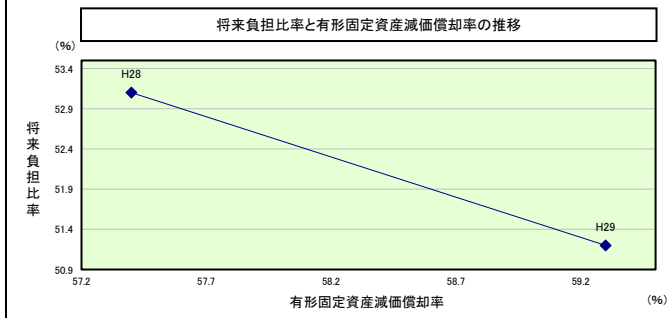
人口	117,902人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	116,015人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	592.74 km ²	実質公債費比率	3.8 %
歳入総額	50,316,473千円	将来負担比率	- %
歳出総額	47,648,702千円	市町村類型	H25 III-1 H26 III-1 H27 III-1
実収支	1,907,410千円	(年度毎)	H28 III-1 H29 III-1
標準財政規模	27,403,079千円		
地方債現在高	33,399,238千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



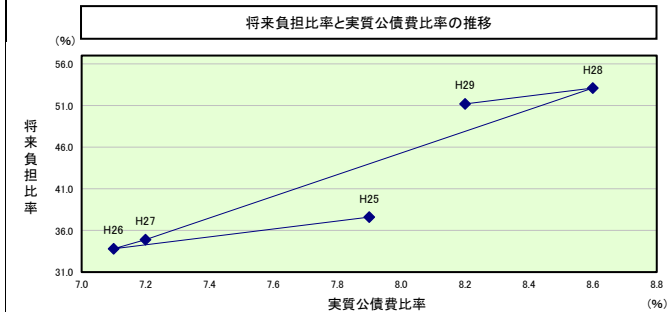
分析欄

将来負担する可能性のある実質的な負債額の算出は、地方債残高などの将来負担額から基金残高などの充当可能財源を差し引いたものである。本市は充当可能財源が将来負担額を上回って(+12,515,473千円)おり、将来負担額が発生しないため、将来負担比率は算出されない。なお、有形固定資産減価償却率の分析については、上記のとおりである。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				-	-
	有形固定資産減価償却率				49.7	51.3
類似団体内平均値	将来負担比率				53.1	51.2
	有形固定資産減価償却率				57.4	59.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は、上記のとおり本市においては算出されない。実質公債費比率については、一般会計が負担した地方債等の元利償還金の標準財政規模に対する割合を示し、借入金の返済による財政負担の程度を表す指標である。本市では、地方債残高が毎年減少している点や償還年数について10年目安に設定していたものを、施設の耐用年数を考慮した償還期間での設定に見直したため、元利償還額が減少し、それに伴い実質公債費率も下降している。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	9.0	7.0	4.9	4.1	3.8
類似団体内平均値	将来負担比率	37.6	33.8	34.9	53.1	51.2
	実質公債費比率	7.9	7.1	7.2	8.6	8.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

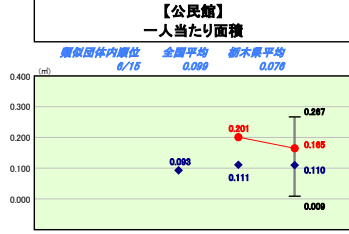
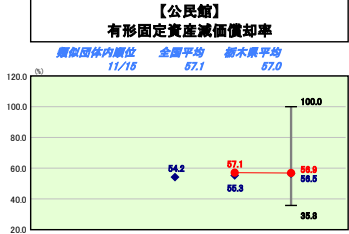
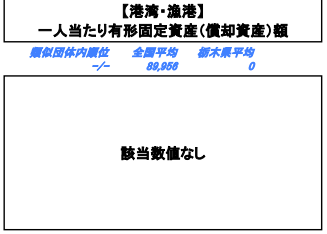
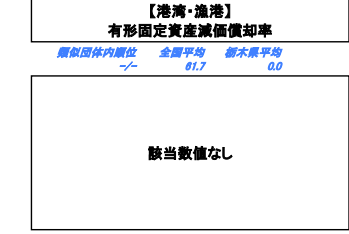
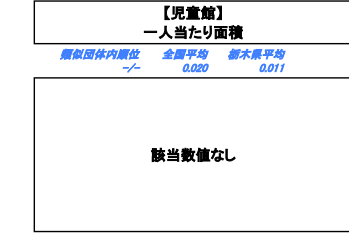
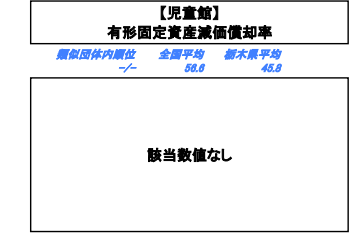
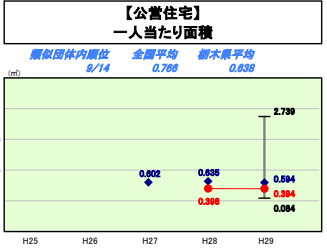
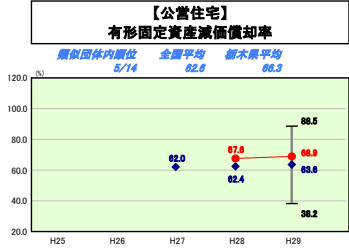
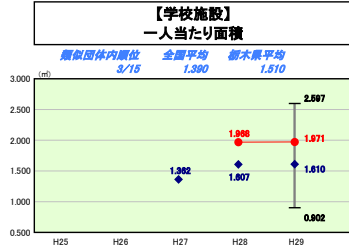
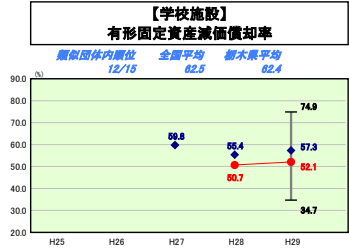
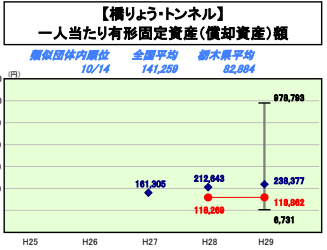
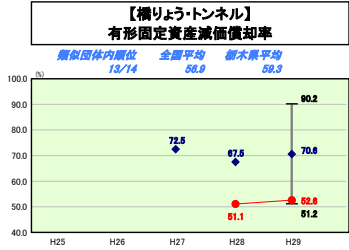
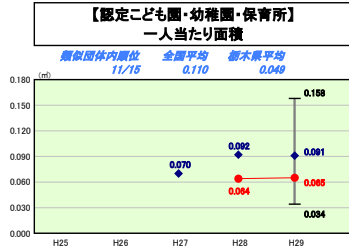
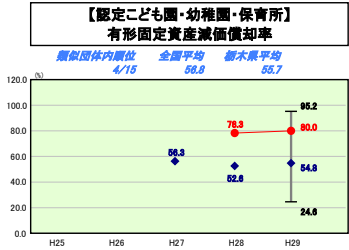
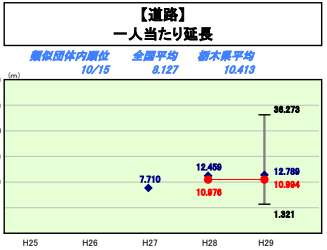
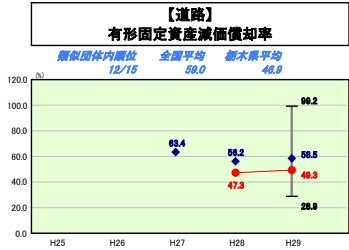
平成29年度

栃木県那須塩原市

人口	117,002	人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,015	人(990.1.1現在)	道庁実赤字比率	-	%
面積	592.74	km ²	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	50,316,473	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	47,648,702	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
実収支	1,907,410	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
標準財政規模	27,403,079	千円			
地方債現在高	33,389,238	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

【道路】や【橋りょう・トンネル】のインフラ資産については、老朽化度合は低いが、近年、落橋や天井落下などの危険が指摘されているため、今後において点検や改修工事を予定している。
 【公営住宅】と【認定こども園・幼稚園・保育所】については、老朽化度合が進行している。そのため、公営住宅については市営住宅長寿命化計画に基づき、社会資本整備総合交付金を活用しながら、順次改修を進めている。また、公立保育園については保育園整備計画に基づき、平成30年度に昭和46年築のわかば保育園の耐震化に取り組み、昭和49年築のいなわら保育園については、令和元年度に移転し民営化を実施した。引き続き令和2年度以降の次期保育園整備計画に基づき事業を実施していく予定である。
 【学校施設】と【公民館】については、一人当たりの面積が、全国平均、県平均や類似団体平均のいずれも上回っている状況である。そのため、統合や集約化などを実施することにより、整備費用や経常経費の縮減を図っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

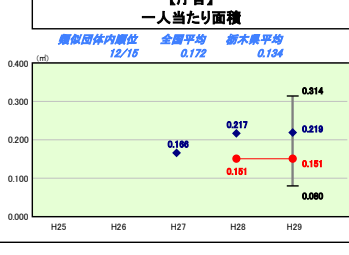
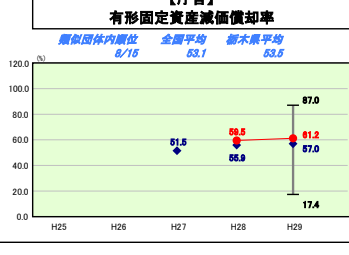
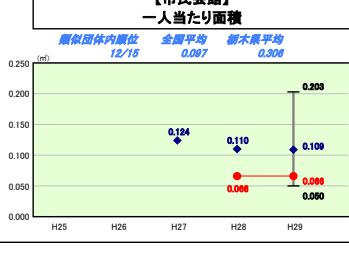
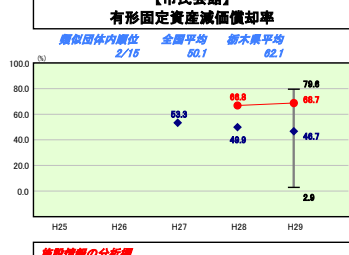
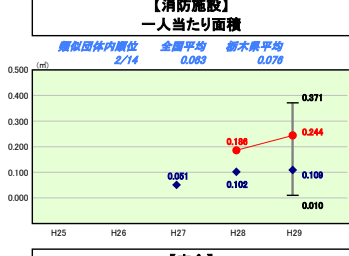
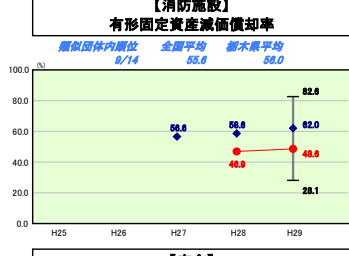
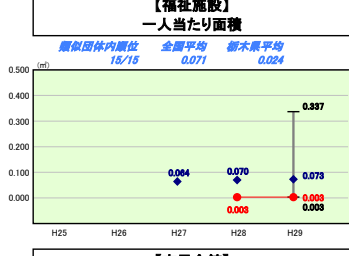
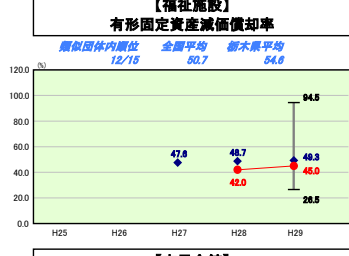
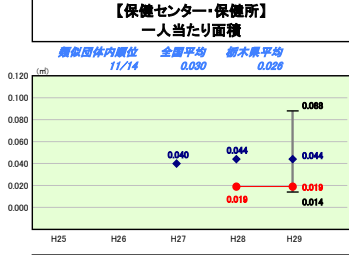
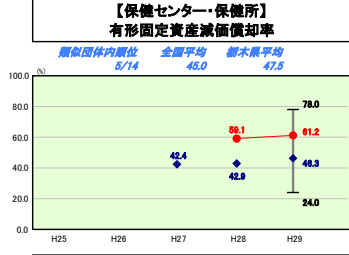
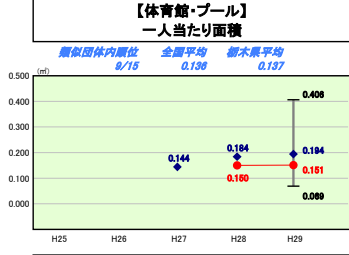
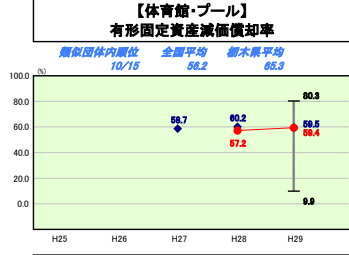
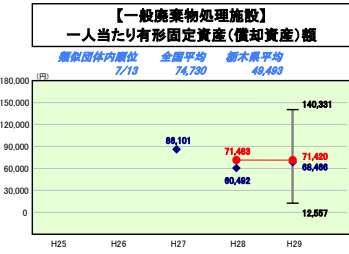
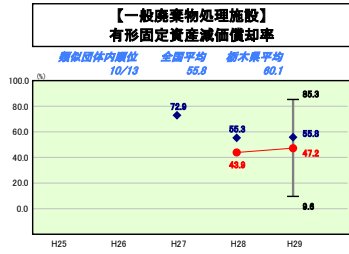
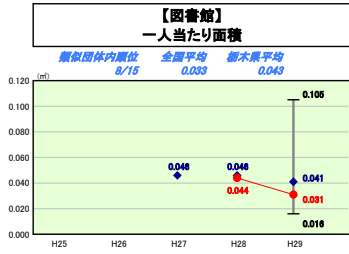
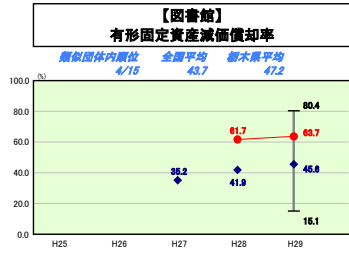
平成29年度

栃木県那須塩原市

人口	117,002	人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,015	人(990.1.1現在)	通商実赤字比率	-	%
面積	892.74	km ²	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	50,316,473	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	47,648,702	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
実質収支	1,907,410	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
標準財政規模	27,403,079	千円			
地方債現在高	33,389,238	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 【図書館】については、老朽化度合いが高いが、昭和61年築の黒磯図書館を黒磯駅周辺のにぎわいを創出し、駅を中心に都市の再興を目指す都市再生整備計画において駅前図書館として令和元年度に整備することとなり、改善が図られる見込みである。
 【市民会館】についても、老朽化の度合いが高くなっている。施設としては、昭和57年築の黒磯文化会館と昭和61年築の三島ホールであるが、2施設とも計画的な改修を実施しており、黒磯文化会館においては、平成30年度に耐震補強工事を実施しており、長寿命化を図っている。
 【庁舎】についても、老朽化度合いが全国平均、県平均や類似団体平均を上回っている状況であり、住民一人当たりの面積も少ない結果となっている。なお、新庁舎については、現在策定中の那須塩原駅周辺まちづくりビジョンの中で検討していくこととしている。